



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 アコム株式会社
 コード番号 8572 URL <https://www.acom.co.jp/corp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木下 政孝
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 岡本 貴史 (TEL) 03-5533-0861
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (国内外機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	262,155	△1.6	34,779	△64.8	35,441	△64.6	55,678	△29.4
2021年3月期	266,316	△4.7	98,896	30.8	100,014	33.2	78,864	32.3

(注) 包括利益 2022年3月期 59,673百万円(△26.8%) 2021年3月期 81,545百万円(15.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	35.54	—	10.9	2.9	13.3
2021年3月期	50.34	—	17.5	8.0	37.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 31百万円 2021年3月期 43百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,263,296	563,963	42.1	339.51
2021年3月期	1,219,109	515,128	39.8	310.02

(参考) 自己資本 2022年3月期 531,880百万円 2021年3月期 485,684百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	46,089	△4,032	△50,162	74,242
2021年3月期	113,179	△4,566	△108,786	82,233

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	9,399	11.9	2.1
2022年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	10,966	19.7	2.2
2023年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		25.1	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	132,800	1.0	44,300	△8.4	44,400	△9.1	31,800	△18.8	20.30
通期	268,300	2.3	87,900	152.7	88,200	148.9	62,400	12.1	39.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	1,566,614,098株	2021年3月期	1,596,282,800株
② 期末自己株式数	2022年3月期	50株	2021年3月期	29,668,702株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	1,566,614,094株	2021年3月期	1,566,614,115株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	194,670	△1.7	11,660	△84.2	17,962	△77.9	48,082	△32.2
2021年3月期	197,986	△4.3	73,938	50.1	81,254	44.2	70,915	32.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	30.69	—
2021年3月期	45.27	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,080,514	461,531	42.7	294.60
2021年3月期	1,034,887	422,847	40.9	269.91

(参考) 自己資本 2022年3月期 461,531百万円 2021年3月期 422,847百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	99,200	1.9	33,000	△5.6	38,900	△2.3	31,700	△11.9	20.23
通 期	201,100	3.3	65,700	463.5	73,400	308.6	57,900	20.4	36.96

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年5月16日(月)に国内機関投資家・アナリスト向け決算説明会、ならびに海外機関投資家・アナリスト向けWeb会議を開催する予定です。なお、当日使用する決算補足説明資料は、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。また、決算説明会の動画については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
4. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する防疫措置をとりながらの社会・経済活動が続いているものの、足元ではまん延防止等重点措置が解除されるなど厳しい状況は徐々に緩和され、景気動向は持ち直しの動きが見られました。一方、海外においては国ごとに状況が異なるものの、活動制限等の影響により景気動向は引き続き厳しい状況となりました。更に、ウクライナ情勢等による原材料価格の高騰などにより、先行きに不透明感が見られます。

ノンバンク業界においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により個人消費の低迷が続いたことから市場規模は縮小しているものの、各種政策の効果等により消費マインドに持ち直しの動きが見られました。また、利息返還請求については着実に減少していますが、外部環境の変化等の影響を受けやすいことから、引き続き動向に留意する必要があります。

このような中、当社グループは、「環境変化にスピード感をもって対応し、持続的成長と企業価値の向上を図るとともに、お客さまの期待を超えるサービスを創出する」という中期経営方針のもと、2022年3月期を最終年度とする中期経営計画において定めた重点テーマに取り組みました。

当連結会計年度における営業収益は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による営業貸付金の減少に伴い、営業貸付金利息が減少したこと等により、2,621億5千5百万円（前期比1.6%減）となりました。一方、営業費用は、利息返還請求が当社の想定通りに減少せず利息返還損失引当金繰入額を計上したことを主因に、2,273億7千6百万円（前期比35.8%増）となりました。その結果、営業利益は347億7千9百万円（前期比64.8%減）、経常利益は354億4千1百万円（前期比64.6%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、繰延税金資産の回収可能性に係る企業分類の変更に伴い法人税等調整額が利益方向に増加し、556億7千8百万円（前期比29.4%減）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

(ローン・クレジットカード事業)

国内のローン・クレジットカード事業においては、新規集客の強化、商品・サービス機能の向上、債権内容の健全性維持等に取り組んでまいりました。

新規集客の強化については、テレビCMを中心に広告宣伝の内容を刷新いたしました。また、商品・サービス機能の向上については、クレジットのカードレス契約を開始するなど、お客さまの利便性向上に向けて取り組んでおります。

これらの営業活動に加え、与信精度の向上をはじめ、与信研修や応対品質研修などの人材育成強化を通じて、債権内容の健全性維持、応対品質をはじめとするお客さまへのサービス向上に努めてまいりました。

国内のローン事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済活動の自粛等により資金需要が低下し追加利用が減少したことで、当連結会計年度における当社の営業貸付金は、7,831億5千5百万円（前期末比0.1%減）となりました。一方、国内のクレジットカード事業においては、キャッシュレスニーズの高まりにより取扱高が増加したこと等で、割賦売掛金は879億6千2百万円（前期末比11.6%増）となりました。

当連結会計年度の営業収益は、営業貸付金利息が減少したことを主因に1,423億2百万円（前期比1.5%減）となりました。また、営業費用において利息返還損失引当金を繰り入れたこと、及び貸倒関連費用が増加したこと等により88億7千9百万円の営業損失（前期は営業利益527億2千5百万円）となりました。

(信用保証事業)

信用保証事業においては、既存提携先との深度あるコミュニケーションに努め、適正な審査を継続するとともに、営業活動に関する各種支援等、更なる連携強化に取り組んでまいりました。

既存提携先との連携強化については、共同広告の活用により提携先の新規集客を強化するとともに、適正な審査の継続、債権内容や広告の効果等に関する分析結果の提供、及び提携先の業績向上や安定成長に向けた各種支援を行いました。

その結果、当連結会計年度末における当社及びエム・ユー信用保証株式会社の信用保証残高は合算で1兆1,730億5千9百万円（前期末比0.3%増）となりました。

当連結会計年度の営業収益は、信用保証収益の減少を主因に628億6千1百万円（前期比2.2%減）となり、営業利益は239億9千1百万円（前期比4.2%減）となりました。

(海外金融事業)

海外金融事業においては、規模の拡大を目指し事業を推進してまいりました。

タイ王国でローン事業を営むEASY BUY Public Company Limited（以下、EASY BUY）においては、ブランドイメージ向上、新規集客拡大を目標に、Umay+（ユメプラス）ブランドを積極展開することにより、同国内においてトップブランドの地位を築いております。また、バーチャルカード発行や領収書の電磁交付等、モバイルアプリケーションを活用することで、サービス力強化に取り組んでまいりました。

フィリピン共和国でローン事業を営むACOM CONSUMER FINANCE CORPORATIONにおいては、2018年7月より本格的に事業を開始し、積極的な営業活動を推進しております。また、Webマーケティング強化やモバイルアプリケーションを経由した申込の開始により、新規集客の強化に取り組みました。

マレーシアに新たに設立したACOM (M) SDN. BHD.においては、早期に事業を開始できるよう、ライセンス取得に向けて活動しております。その他アジア諸国についても、事業展開の可能性を探り、調査活動を推進しております。

当連結会計年度におけるEASY BUYの営業貸付金は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う営業活動の制限に加え、為替の変動による減少影響もあり、1,902億7百万円（前期末比1.1%減）となりました。

当連結会計年度の営業収益は、EASY BUYにおいて営業貸付金の減少やタイ王国における上限金利の引き下げ等により営業貸付金利息が減少したことを主因に、512億3千9百万円（前期比1.7%減）となりました。また、営業利益は、営業費用において貸倒関連費用が増加したことを主因に183億4千7百万円（前期比7.7%減）となりました。

(債権管理回収事業)

債権管理回収事業においては、事業の体質強化や収益力の向上に取り組んでまいりました。体質強化については、研修等による人材基盤の強化やシステム環境の整備、安定化に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績においては、買取債権回収高の増加を主因に、営業収益が56億6千2百万円（前期比2.9%増）となったことに加え、貸倒関連費用が減少したこと等により営業費用が減少し、営業利益は16億4千1百万円（前期比210.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産は441億8千6百万円の増加、負債合計は46億4千8百万円の減少、純資産は488億3千5百万円の増加となりました。資産、負債、純資産の増減状況は次のとおりであります。

(資産の部)

資産の部については、流動資産が6億5千2百万円の増加、固定資産が435億3千3百万円の増加となり、資産合計では441億8千6百万円の増加となりました。流動資産の主な増減内容は、割賦売掛金(92億1千6百万円)などの増加、営業貸付金(18億7千万円)などの減少であります。固定資産の主な増減内容は、繰延税金資産の回収可能性に係る企業分類の変更により繰延税金資産の増加(442億8千4百万円)、社有社宅の減損や売却による土地の減少(11億2千4百万円)などであります。また、流動資産と固定資産に計上している貸倒引当金は、合計で4千2百万円の増加となりました。

(負債の部)

負債の部については、流動負債が550億8千3百万円の増加、固定負債が597億3千2百万円の減少となり、負債合計では46億4千8百万円の減少となりました。主な増減内容は、借入金・社債などの資金調達残高(390億5千7百万円)などの減少、利息返還損失引当金(294億5千8百万円)などの増加であります。

(純資産の部)

純資産の部については、2021年6月3日付で自己株式の消却を実施したことにより、資本剰余金と利益剰余金が減少、また、利益剰余金に親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことなどにより、株主資本が462億7千8百万円の増加、為替換算調整勘定の減少などにより、その他の包括利益累計額が8千1百万円の減少、非支配株主持分が26億3千8百万円の増加となり、純資産合計では488億3千5百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は2.3ポイント増加し42.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末から79億9千1百万円減少し、742億4千2百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、460億8千9百万円の増加(前期比670億9千万円減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益(337億2千6百万円)、利息返還損失引当金の増加(294億5千8百万円)となり、営業貸付金の減少(13億4千5百万円)などの増加要因と、割賦売掛金の増加(92億1千8百万円)などの減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、40億3千2百万円の減少(前期比5億3千3百万円増)となりました。これは主に、無形固定資産及び有形固定資産の取得による支出(44億8千3百万円)などの減少要因によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、501億6千2百万円の減少(前期比586億2千4百万円増)となりました。これは主に、借入れ、社債などの資金調達による収入が借入金の返済、社債の償還などによる支出を389億6千5百万円下回ったこと、配当金の支払額が93億9千9百万円となったことなどによるものです。

(4) 今後の見通し

このような環境の中、2023年3月期の目標は、国内市場においては、ローン・クレジットカード事業残高9,085億円、信用保証事業残高1兆1,979億円、合計で2兆1,065億円、海外市場においては、タイ王国のEASY BUY Public Company Limitedのローン残高562億タイバーツ、フィリピン共和国のACOM CONSUMER FINANCE CORPORATIONのローン残高15億フィリピンペソとしております。

連結業績見通しにつきましては、営業収益2,683億円、経常利益882億円、親会社株主に帰属する当期純利益624億円を見込んでおります。

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報等に基づいて作成したものであります。しかしながら、当社グループの事業展開上リスクとなる可能性がある要素が複数存在しており、特に新型コロナウイルス感染症拡大の影響により停滞している経済活動が、回復していくことを前提に計画を策定しているため、実際の業績等は大きく異なる可能性があります。

また、利息返還請求の動向は、外部環境の変化等に影響を受けやすいことから不確実性が高く、その影響として利息返還損失引当金繰入額を計上する場合があります。

最終の業績はこれらのリスクを含むさまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針としては、当社の業績、自己資本並びに当社を取り巻く経営環境を勘案の上、安定的、継続的な利益還元を図っていく所存であります。

当期末配当につきましては2022年4月20日に発信したニュースリリースのとおり、1株当たり4円とする予定です。なお、当該配当の実施につきましては、2022年6月に開催予定の定時株主総会における承認可決を前提としております。

次期の配当については、新たな中期経営計画において定めた「高い収益力と適正な自己資本のもと、株主還元の拡充を図ります」という中期方針に基づき、1株につき、中間5円、期末5円の年間10円を予定しております。

今後も当社グループの長期安定成長に向け、グループ一丸となってより一層邁進してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社では、日本基準を適用し財務諸表を作成しております。現在、将来のIFRS適用について検討を行っております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	83,323	74,242
営業貸付金	977,152	975,282
割賦売掛金	79,423	88,640
買取債権	8,477	7,988
その他	82,397	85,479
貸倒引当金	△77,428	△77,632
流動資産合計	1,153,346	1,153,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,991	22,270
減価償却累計額	△20,605	△18,818
建物及び構築物 (純額)	3,386	3,451
車両運搬具	0	0
減価償却累計額	△0	△0
車両運搬具 (純額)	0	0
器具及び備品	18,018	16,472
減価償却累計額	△10,378	△8,883
器具備品 (純額)	7,640	7,589
土地	2,476	1,351
リース資産	3,867	3,292
減価償却累計額	△3,371	△3,094
リース資産 (純額)	495	197
有形固定資産合計	13,998	12,590
無形固定資産		
のれん	1,770	1,252
借地権	4	—
ソフトウェア	4,984	5,856
その他	44	43
無形固定資産合計	6,803	7,152

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,207	1,238
退職給付に係る資産	5,618	5,986
繰延税金資産	29,677	73,961
差入保証金	4,990	5,133
その他	4,367	3,970
貸倒引当金	△900	△737
投資その他の資産合計	44,960	89,553
固定資産合計	65,763	109,296
資産合計	1,219,109	1,263,296
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	696	797
短期借入金	15,992	15,284
コマーシャル・ペーパー	5,000	24,999
1年内返済予定の長期借入金	69,416	94,429
1年内償還予定の社債	53,760	58,720
リース債務	354	170
未払法人税等	7,258	13,648
債務保証損失引当金	8,876	8,873
資産除去債務	408	611
割賦利益繰延	28	25
その他	13,479	12,794
流動負債合計	175,271	230,355
固定負債		
社債	155,800	119,010
長期借入金	309,431	257,899
リース債務	238	75
利息返還損失引当金	56,741	86,200
退職給付に係る負債	721	784
資産除去債務	5,420	4,779
その他	357	230
固定負債合計	528,710	468,978
負債合計	703,981	699,333

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,832	63,832
資本剰余金	73,549	69,861
利益剰余金	362,991	393,163
自己株式	△19,794	△0
株主資本合計	480,578	526,857
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	4,444	4,306
退職給付に係る調整累計額	661	716
その他の包括利益累計額合計	5,105	5,023
非支配株主持分	29,443	32,082
純資産合計	515,128	563,963
負債純資産合計	1,219,109	1,263,296

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益		
営業貸付金利息	167,833	163,272
包括信用購入あっせん収益	9,985	10,853
個別信用購入あっせん収益	56	62
信用保証収益	55,675	53,658
買取債権回収高	4,358	4,411
その他の金融収益		
預金利息	12	3
有価証券利息	0	0
その他	21	100
その他の金融収益計	34	104
その他の営業収益	28,372	29,792
営業収益合計	266,316	262,155
営業費用		
金融費用		
支払利息	2,735	2,381
社債利息	2,274	1,796
社債発行費償却	64	73
その他	796	913
金融費用計	5,870	5,165
債権買取原価	1,844	1,649
その他の営業費用		
広告宣伝費	11,165	15,226
貸倒引当金繰入額	57,449	59,446
債務保証損失引当金繰入額	8,749	8,990
利息返還損失引当金繰入額	—	58,923
従業員給与手当賞与	20,150	20,509
退職給付費用	2,190	973
福利厚生費	2,764	2,841
賃借料	5,931	5,883
減価償却費	3,170	3,285
支払手数料	24,689	21,727
のれん償却額	665	518
その他	22,776	22,236
その他の営業費用計	159,704	220,561
営業費用合計	167,419	227,376
営業利益	98,896	34,779

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	25	13
持分法による投資利益	43	31
受取家賃	184	179
助成金収入	767	363
その他	154	109
営業外収益合計	1,177	700
営業外費用		
支払利息	15	7
為替差損	26	17
その他	18	13
営業外費用合計	60	38
経常利益	100,014	35,441
特別利益		
固定資産売却益	40	25
投資有価証券売却益	28	—
特別利益合計	68	25
特別損失		
固定資産売却損	52	53
固定資産除却損	177	164
減損損失	555	1,520
その他	0	2
特別損失合計	785	1,740
税金等調整前当期純利益	99,297	33,726
法人税、住民税及び事業税	12,925	18,233
法人税等調整額	2,729	△44,317
法人税等合計	15,654	△26,084
当期純利益	83,643	59,810
非支配株主に帰属する当期純利益	4,778	4,132
親会社株主に帰属する当期純利益	78,864	55,678

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	83,643	59,810
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	△4,946	△204
退職給付に係る調整額	2,848	67
その他の包括利益合計	△2,097	△137
包括利益	81,545	59,673
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	78,194	55,596
非支配株主に係る包括利益	3,350	4,077

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	63,832	73,549	291,959	△19,794	409,547
当期変動額					
剰余金の配当			△7,833		△7,833
親会社株主に帰属する当期純利益			78,864		78,864
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	71,031	△0	71,031
当期末残高	63,832	73,549	362,991	△19,794	480,578

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	0	7,956	△2,180	5,775	27,173	442,496
当期変動額						
剰余金の配当						△7,833
親会社株主に帰属する当期純利益						78,864
自己株式の取得						△0
自己株式の消却						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△3,511	2,841	△669	2,269	1,599
当期変動額合計	0	△3,511	2,841	△669	2,269	72,631
当期末残高	0	4,444	661	5,105	29,443	515,128

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	63,832	73,549	362,991	△19,794	480,578
当期変動額					
剰余金の配当			△9,399		△9,399
親会社株主に帰属する当期純利益			55,678		55,678
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却		△3,687	△16,106	19,794	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3,687	30,172	19,794	46,278
当期末残高	63,832	69,861	393,163	△0	526,857

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	0	4,444	661	5,105	29,443	515,128
当期変動額						
剰余金の配当						△9,399
親会社株主に帰属する当期純利益						55,678
自己株式の取得						△0
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△137	55	△81	2,638	2,556
当期変動額合計	0	△137	55	△81	2,638	48,835
当期末残高	0	4,306	716	5,023	32,082	563,963

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	99,297	33,726
減価償却費	3,170	3,285
減損損失	555	1,520
のれん償却額	665	518
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,971	78
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△598	△3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	95	115
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△28	—
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△30,858	29,458
受取利息及び受取配当金	△28	△15
支払利息	15	7
社債発行費償却	64	73
為替差損益 (△は益)	△21	△71
持分法による投資損益 (△は益)	△43	△31
有形固定資産売却損益 (△は益)	11	27
有形固定資産除却損	159	164
投資有価証券売却損益 (△は益)	△28	—
営業貸付金の増減額 (△は増加)	54,081	1,345
割賦売掛金の増減額 (△は増加)	△3,733	△9,218
買取債権の増減額 (△は増加)	711	489
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	834	△329
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	4,512	△3,124
仕入債務の増減額 (△は減少)	14	101
割賦利益繰延の増減額 (△は減少)	△6	△3
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	380	△800
その他の営業活動による増減額 (△は減少)	2,322	1,004
小計	126,575	58,319
利息及び配当金の受取額	28	15
利息の支払額	△15	△7
法人税等の支払額	△13,408	△12,237
営業活動によるキャッシュ・フロー	113,179	46,089

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,113	△1,682
有形固定資産の売却による収入	161	225
無形固定資産の取得による支出	△2,235	△2,801
投資有価証券の売却による収入	25	—
その他の投資活動による増減額 (△は減少)	△1,404	225
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,566	△4,032
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	129,084	197,926
短期借入金の返済による支出	△127,669	△198,651
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	16,995	32,998
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△42,000	△13,000
社債の発行による収入	15,065	21,966
社債の償還による支出	△47,157	△53,760
長期借入れによる収入	48,224	44,656
長期借入金の返済による支出	△91,954	△71,101
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△462	△358
自己株式の取得による支出	△0	△0
非支配株主からの払込みによる収入	436	—
配当金の支払額	△7,831	△9,399
非支配株主への配当金の支払額	△1,516	△1,438
財務活動によるキャッシュ・フロー	△108,786	△50,162
現金及び現金同等物に係る換算差額	△138	113
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△311	△7,991
現金及び現金同等物の期首残高	82,545	82,233
現金及び現金同等物の期末残高	82,233	74,242

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

<連結貸借対照表関係>

前連結会計年度において、独立掲記しておりました流動資産の「原材料及び貯蔵品」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産に表示していた「原材料及び貯蔵品」63百万円、「その他」82,334百万円は、「その他」82,397百万円として組み替えております。

また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました無形固定資産の「電話加入権」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、無形固定資産に表示していた「電話加入権」37百万円、「その他」7百万円は、「その他」44百万円として組み替えております。

<連結損益計算書関係>

前連結会計年度において、独立掲記しておりました営業外費用の「保険解約損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度において「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用に表示していた「保険解約損」11百万円、「その他」7百万円は、「その他」18百万円として組み替えております。

<連結キャッシュ・フロー計算書関係>

前連結会計年度において、独立掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「棚卸資産の増減額」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他の流動資産の増減額」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローに表示していた「棚卸資産の増減額」△20百万円、「その他の流動資産の増減額」4,532百万円は、「その他の流動資産の増減額」4,512百万円として組み替えております。

<「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」の適用に伴う変更>

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日)における「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に改正後の不良債権の状況に関する注記を記載しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の営業貸付金の不良債権の状況に関する注記において、「破綻先債権」として表示していた552百万円は「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」552百万円、「延滞債権」として表示していた22,498百万円は「危険債権」22,498百万円、「3ヵ月以上延滞債権」として表示していた7,564百万円は「三月以上延滞債権」7,564百万円としてそれぞれ組み替えております。

(追加情報)

<収益認識に関する会計基準等の適用>

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

<時価の算定に関する会計基準等の適用>

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

1. 投資有価証券に含めた関連会社株式の金額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券	389 百万円	420 百万円

2. 偶発債務

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
信用保証業務の保証債務残高	1,170,094 百万円	1,173,059 百万円
債務保証損失引当金	8,876 "	8,873 "
差引	1,161,217 "	1,164,186 "

3. 営業貸付金に係るコミットメントライン契約

前連結会計年度(2021年3月31日)

当社及び連結子会社の一部の営業貸付金の契約形態は、主としてリボルビングによる契約(極度借入基本契約)であります。同契約は、一定の利用限度枠を決めておき、契約上規定された条件について違反がない限り、利用限度枠の範囲で繰り返し融資を行う契約であります。同契約に係る融資未実行残高は、606,557百万円であります。このうちには、同契約に係るカードを所持され、当連結会計年度末に残高がない顧客の融資未実行残高423,164百万円を含んでおります。

なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は利用限度枠を減額することができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に社内手続きに基づき顧客の信用状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

当連結会計年度(2022年3月31日)

当社及び連結子会社の一部の営業貸付金の契約形態は、主としてリボルビングによる契約(極度借入基本契約)であります。同契約は、一定の利用限度枠を決めておき、契約上規定された条件について違反がない限り、利用限度枠の範囲で繰り返し融資を行う契約であります。同契約に係る融資未実行残高は、644,661百万円であります。このうちには、同契約に係るカードを所持され、当連結会計年度末に残高がない顧客の融資未実行残高463,179百万円を含んでおります。

なお、同契約は、融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

同契約には、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は利用限度枠を減額することができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に社内手続きに基づき顧客の信用状況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

4. 不良債権の状況

消費者向無担保貸付金の破産債権については、破産決定時点で貸倒損失に計上しております。このため、破産更生債権及びこれらに準ずる債権には期末日現在で破産未決定の破産申立て債権等(全額貸倒引当金を計上)が含まれております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
破産未決定の破産申立て債権等	235 百万円	195 百万円
	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	552 百万円	487 百万円
危険債権	22,498 "	22,767 "
三月以上延滞債権	7,564 "	5,617 "
貸出条件緩和債権	34,892 "	38,560 "
正常債権 (※)	923,033 "	918,902 "
合計	988,542 "	986,334 "

(※) 正常債権には未収利息(前連結会計年度:11,083百万円、当連結会計年度:10,767百万円)が含まれておりません。

- (注) 1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 2 危険債権とは、上記以外の債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
- 3 三月以上延滞債権とは、上記以外のその他の三月以上延滞貸付金であります。
- 4 貸出条件緩和債権とは、上記以外の当該貸付金の回収を促進することなどを目的に、金利の減免等債務者に有利となる取決めを行った貸付金であります。
- 5 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記以外のものに区分される債権であります。

5. 当座貸越契約及び特定融資枠契約

当社及び連結子会社の一部は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関等と当座貸越契約及び特定融資枠契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
当座貸越極度額及び特定融資枠契約の総額	119,315 百万円	119,634 百万円
借入実行残高	38,654 "	35,472 "
差引額	80,661 "	84,162 "

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内外においてローン・クレジットカード事業を中心とした金融サービス事業を展開しております。

国内では、ローン・クレジットカード事業の他、信用保証事業、債権管理回収事業を中心に、また、海外では、アジアにおいて金融サービス事業を展開しております。

したがって、当社は、「ローン・クレジットカード事業」、「信用保証事業」、「海外金融事業」、「債権管理回収事業」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、事業セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であり、セグメント間の営業収益は第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

	報告セグメント					その他 (注)1 (百万円)	合計 (百万円)
	ローン・ クレジットカード事業 (百万円)	信用保証 事業 (百万円)	海外金融 事業 (百万円)	債権管理 回収事業 (百万円)	計 (百万円)		
営業収益							
外部顧客からの営業収益	144,407	64,245	52,136	5,504	266,294	22	266,316
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	9	—	—	—	9	68	77
計	144,417	64,245	52,136	5,504	266,303	90	266,394
セグメント利益	52,725	25,041	19,879	528	98,174	90	98,264
セグメント資産	864,767	40,358	191,645	7,172	1,103,944	16,889	1,120,834
その他の項目							
減価償却費	2,151	588	432	18	3,192	—	3,192
のれん償却額	—	665	—	—	665	—	665
貸倒費用(注)2	24,443	24,777	16,321	1,148	66,690	—	66,690
利息返還損失引当金繰入額	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,305	62	164	1	3,533	—	3,533

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない営業収益、利益及び資産その他の項目であります。

2 貸倒引当金繰入額及び債務保証損失引当金繰入額等の合計額であります。

3 セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	報告セグメント					その他 (注) 1 (百万円)	合計 (百万円)
	ローン・ クレジット カード事業 (百万円)	信用保証 事業 (百万円)	海外金融 事業 (百万円)	債権管理 回収事業 (百万円)	計 (百万円)		
営業収益							
外部顧客からの営業収益	142,296	62,861	51,262	5,662	262,083	71	262,155
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	5	—	△23	—	△17	67	50
計	142,302	62,861	51,239	5,662	262,066	139	262,205
セグメント利益	△8,879	23,991	18,347	1,641	35,100	139	35,239
セグメント資産	873,155	41,947	189,990	8,373	1,113,467	6,270	1,119,738
その他の項目							
減価償却費	2,232	571	1,367	18	4,190	—	4,190
のれん償却額	—	518	—	—	518	—	518
貸倒費用 (注) 3	25,911	24,619	17,518	443	68,493	—	68,493
利息返還損失引当金繰入額	58,923	—	—	—	58,923	—	58,923
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,133	53	591	36	1,814	—	1,814

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない営業収益、利益及び資産その他の項目であります。

2 貸倒引当金繰入額及び債務保証損失引当金繰入額等の合計額であります。

3 セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

営業収益	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
報告セグメント計	266,303	262,066
「その他」の区分の営業収益	90	139
セグメント間取引消去	△77	△73
親子会社間の会計処理統一等による調整額	—	23
連結財務諸表の営業収益	266,316	262,155

利益	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
報告セグメント計	98,174	35,100
「その他」の区分の利益	90	139
セグメント間取引消去	1	△0
親子会社間の会計処理統一等による調整額	630	△459
連結財務諸表の営業利益	98,896	34,779

資産	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
報告セグメント計	1,103,944	1,113,467
「その他」の区分の資産	16,889	6,270
セグメント間消去	△17,370	△17,173
本社資産	120,731	167,008
親子会社間の会計処理統一等による調整額	△5,085	△6,276
連結財務諸表の資産合計	1,219,109	1,263,296

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	当連結 会計年度 (百万円)
減価償却費	3,192	4,190	—	—	△21	△904	3,170	3,285
のれん償却額	665	518	—	—	—	—	665	518
貸倒費用	66,690	68,493	—	—	△491	△56	66,198	68,437
利息返還損失引当金繰入額	—	58,923	—	—	—	—	—	58,923
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,533	1,814	—	—	829	2,956	4,363	4,771

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社資産の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	310.02 円	339.51 円
1株当たり当期純利益	50.34 円	35.54 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	78,864 百万円	55,678 百万円
普通株主に帰属しない金額	— 百万円	— 百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	78,864 百万円	55,678 百万円
普通株式の期中平均株式数	1,566,614,115 株	1,566,614,094 株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額	515,128 百万円	563,963 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち非支配株主持分)	29,443 百万円 (29,443 百万円)	32,082 百万円 (32,082 百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	485,684 百万円	531,880 百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	1,566,614,098 株	1,566,614,048 株

(重要な後発事象)

当社はCrezit Holdings株式会社（以下、Crezit）と2022年3月18日に、「Credit as a Service Platform（以下、「CaaS PF」）（※）」導入及び新規事業創出について業務提携契約を締結し、2022年4月1日に当社100%子会社を設立しました。

（※）金融サービスに必要なシステム基盤やオペレーションを提供するプラットフォーム

1. 業務提携契約の概要

(1) 新設子会社への「CaaS PF」導入

新設子会社へ「CaaS PF」を導入することにより、Crezitの持つスピーディーかつ柔軟なシステム基盤を活用し、システム構築を速やかに行うことで、あらゆる事業者による消費者信用事業への迅速かつ効率的な参入を実現します。

(2) 新設子会社におけるCredit as a Serviceの創出

新設子会社が金融サービスの担い手となり、Crezitが提供する「CaaS PF」を利用しながら、エンドユーザーを有する事業者とパートナーシップを組むことによって、パートナーのサービスを利用しているお客さまへ新しい体験の金融サービスを提供してまいります。

2. 子会社の設立

上記業務提携契約に基づき、2022年4月1日に子会社を設立しました。

3. 子会社の概要

(1) 名称	GeNiE株式会社
(2) 事業内容	エンベデッド・ファイナンス事業
(3) 設立年月日	2022年4月1日
(4) 資本金（資本準備金含む）	5億円
(5) 株主構成	アコム株式会社100%

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	78,168	69,334
営業貸付金	784,051	783,155
割賦売掛金	78,788	87,962
前払費用	1,328	1,154
未収収益	13,591	13,552
関係会社短期貸付金	250	—
求償債権	51,591	54,519
その他	3,162	3,585
貸倒引当金	△56,040	△56,600
流動資産合計	954,892	956,664
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,543	18,147
減価償却累計額	△16,887	△15,694
建物(純額)	2,656	2,452
構築物	2,947	2,662
減価償却累計額	△2,409	△2,153
構築物(純額)	538	508
器具備品	15,371	14,262
減価償却累計額	△8,181	△7,060
器具備品(純額)	7,189	7,201
土地	2,476	1,351
リース資産	3,857	3,281
減価償却累計額	△3,365	△3,089
リース資産(純額)	492	192
有形固定資産合計	13,354	11,705
無形固定資産		
のれん	1,770	1,252
借地権	4	—
ソフトウェア	4,651	5,637
その他	38	38
無形固定資産合計	6,464	6,928

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	818	818
関係会社株式	16,154	16,209
破産更生債権等	1,423	1,288
長期前払費用	2,104	1,656
繰延税金資産	30,960	75,717
差入保証金	4,579	4,726
前払年金費用	4,443	4,750
その他	552	747
貸倒引当金	△860	△700
投資その他の資産合計	60,176	105,215
固定資産合計	79,995	123,849
資産合計	1,034,887	1,080,514
負債の部		
流動負債		
買掛金	677	784
短期借入金	—	5,000
コマーシャル・ペーパー	5,000	24,999
1年内返済予定の長期借入金	58,183	86,540
1年内償還予定の社債	40,000	45,000
リース債務	352	168
未払金	1,836	1,991
未払費用	8,988	7,772
未払法人税等	4,317	11,087
預り金	289	290
債務保証損失引当金	8,140	8,010
資産除去債務	306	611
その他	192	293
流動負債合計	128,284	192,551
固定負債		
社債	130,000	95,000
長期借入金	291,254	240,461
リース債務	236	71
利息返還損失引当金	56,741	86,200
資産除去債務	5,267	4,545
その他	255	153
固定負債合計	483,755	426,431
負債合計	612,039	618,982

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,832	63,832
資本剰余金		
資本準備金	72,322	72,322
その他資本剰余金	3,687	—
資本剰余金合計	76,010	72,322
利益剰余金		
利益準備金	4,320	4,320
その他利益剰余金		
別途積立金	80,000	80,000
繰越利益剰余金	218,478	241,055
利益剰余金合計	302,798	325,375
自己株式	△19,794	△0
株主資本合計	422,847	461,531
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
純資産合計	422,847	461,531
負債純資産合計	1,034,887	1,080,514

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益		
営業貸付金利息	120,688	117,003
包括信用購入あっせん収益	9,985	10,853
信用保証収益	45,382	43,579
その他の金融収益		
預金利息	0	0
有価証券利息	0	0
為替差益	21	71
その他の金融収益計	22	71
その他の営業収益	21,907	23,162
営業収益合計	197,986	194,670
営業費用		
金融費用		
支払利息	1,976	1,636
社債利息	1,109	942
社債発行費償却	57	57
その他	698	617
金融費用合計	3,841	3,254
その他の営業費用		
広告宣伝費	11,092	15,157
貸倒引当金繰入額	38,332	39,698
債務保証損失引当金繰入額	8,140	8,010
利息返還損失引当金繰入額	—	58,923
従業員給与手当賞与	13,376	13,471
退職給付費用	1,888	693
福利厚生費	2,214	2,299
賃借料	4,591	4,417
減価償却費	2,655	2,741
支払手数料	21,285	18,209
のれん償却額	665	518
その他	15,963	15,614
その他の営業費用計	120,205	179,755
営業費用合計	124,047	183,009
営業利益	73,938	11,660

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業外収益		
受取利息	7	2
受取配当金	6,339	5,736
その他	1,025	599
営業外収益合計	7,372	6,337
営業外費用		
支払利息	14	7
為替差損	24	16
その他	16	12
営業外費用合計	56	36
経常利益	81,254	17,962
特別利益		
固定資産売却益	40	24
投資有価証券売却益	28	—
特別利益合計	68	24
特別損失		
固定資産売却損	52	53
固定資産除却損	172	156
減損損失	555	1,520
その他	0	2
特別損失合計	780	1,732
税引前当期純利益	80,542	16,254
法人税、住民税及び事業税	6,666	12,929
法人税等調整額	2,960	△44,757
法人税等合計	9,627	△31,828
当期純利益	70,915	48,082

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	63,832	72,322	3,687	76,010
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の消却				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	63,832	72,322	3,687	76,010

	株主資本			
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,320	80,000	155,396	239,716
当期変動額				
剰余金の配当			△7,833	△7,833
当期純利益			70,915	70,915
自己株式の取得				
自己株式の消却				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	63,081	63,081
当期末残高	4,320	80,000	218,478	302,798

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△19,794	359,765	0	0	359,765
当期変動額					
剰余金の配当		△7,833			△7,833
当期純利益		70,915			70,915
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の消却					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			0	0	0
当期変動額合計	△0	63,081	0	0	63,081
当期末残高	△19,794	422,847	0	0	422,847

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	63,832	72,322	3,687	76,010
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の消却			△3,687	△3,687
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△3,687	△3,687
当期末残高	63,832	72,322	—	72,322

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		
		その他利益剰余金		利益剰余金合計
別途積立金		繰越利益剰余金		
当期首残高	4,320	80,000	218,478	302,798
当期変動額				
剰余金の配当			△9,399	△9,399
当期純利益			48,082	48,082
自己株式の取得				
自己株式の消却			△16,106	△16,106
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	22,577	22,577
当期末残高	4,320	80,000	241,055	325,375

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△19,794	422,847	0	0	422,847
当期変動額					
剰余金の配当		△9,399			△9,399
当期純利益		48,082			48,082
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の消却	19,794	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			0	0	0
当期変動額合計	19,794	38,683	0	0	38,683
当期末残高	△0	461,531	0	0	461,531